

令和7年4月21日

厚生労働大臣  
福岡 資麿 殿

## 企業活動と ODA によるグローバルヘルスへの支援の拡大に向けた要望書

我々「グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同」は、製薬・医療機器だけでなく ICT・商社・金融・食品メーカー・物流等、多岐にわたる業種の企業経営者として、それぞれの得意分野における企業活動を通じて、誰もが必要な医療にアクセスでき、世界中の人々が健康である未来を創ることを目指す活動を行っています。

グローバルヘルス分野において、現地における企業活動と政府による ODA は車の両輪だと我々は考えており、政府に対して、開発途上地域での国際協力活動においてグローバルヘルス分野への支援を拡大するよう累次にわたり提言を行なってきました。

昨年、厚生労働省が策定された国際保健ビジョンにおいて、「国際保健の取組の推進は、国際貢献のみならず、国内の課題解決にもつながり、国益に寄与する」との観点が示されたことを大変心強く感じております。また、我々の要望事項でもある「創薬基盤の強化」、「国際機関における日本企業の製品等の調達促進」、「国際保健人材の育成、活用」、「国際機関等への貢献」などが、貴省の重点的な取組として明確化いただいたことは、我々の企業活動を通じたグローバルヘルス分野における支援のさらなる強化に資すると大いに期待しているところです。

他方、米国の新政権が同分野に対して方向転換を示す姿勢で不透明な状況が増しています。このような状況下においてこそ、UHC の達成を保健外交の中心に据えてきた日本が、WHO をはじめとする国際機関の構造改革を含め、グローバルヘルスの諸課題の解決に向け、戦略的に支援を強化すべきです。そのために、単なる支援ではなくその国の将来への先行投資と捉え、ODA を「触媒」として有効的に活用する必要もあると考えます。

グローバルサウス諸国においては、アジアやインド太平洋に限らず、低所得国が多いアフリカ地域の保健課題も深刻となっています。本年の8月に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）が、アフリカ地域の経済安全保障を巡る日本のリーダーシップを示す格好の舞台となることを期待しています。

加えて、Gavi ワクチンアライアンス、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、感染症流行対策イノベーション連合等のグローバルヘルス分野における国際機関への資金拠出の要請にしっかりと応えるとともに、その分が国際機関による日本企業の製品・サービスの調達拡大につながり、現地における日本企業の事業が更に拡大し、利益と雇用も

生まれるという好循環を生み出す仕組みを構築・強化することで、「世界の健康を守る」日本によるリーダーシップの更なる強化も期待できます。

スタートアップとの協業支援や、気候変動由来の未曾有の健康災害に対するファンドの創設等、これらの機関との連携は日本の DX 新産業創出や安全保障強化にも繋がる事が期待できます。

また、日本製品やサービス提供後のフォローとして、メンテナンスや保守サービスなど、現地でより継続的に活用いただくための仕組みづくりも必要だと考えます。

以上のような考え方にに基づき、我々有志一同は、以下の具体的なアクションを着実に実行するよう要望いたします。

## 記

1. 創薬基盤の強化・医薬品等の開発環境整備を推進しながら、国内市場への貢献に留まらず、日本の研究開発力をグローバルヘルスの課題解決にも応用できるよう、途上国のニーズも踏まえた国内外における研究開発の支援を実行すること。
2. 日本企業の製品・サービスの調達がグローバルヘルス分野の国際機関において促進されるよう政府として支援する仕組みを強化すること。
3. 重大な保健課題を抱えるグローバルサウス諸国への支援拡大に向け、TICAD 9 において、グローバルヘルス分野における日本の役割について積極的にコミットメントを示すこと。
4. 「世界の健康を守る」安全保障の強化は、日本国民の命を守ることにつながる。ワイズスペンディングを徹底しつつ、日本の ODA 総額におけるグローバルヘルス分野への支出を、デジタル技術やイノベーションなども含め、戦略的に拡大すること。また、ODA を触媒とした官民連携や課題解決型のインパクト投資を世界で推進することで、民間の投資資金を動員させること。
5. グローバルヘルス分野の国際機関への拠出金の要請に日本企業の意見も踏まえながら外務省と連携し、戦略的に応えること。特に、本年に増資会合を迎える Gavi ワクチンアライアンス、及び世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対する資金拠出について、日本が理事会の議席を継続できるよう積極的にプレッジすることで国際機関における日本の発言力を強化すること。
6. 厚生労働省国際保健ビジョンに基づき、UHC ナレッジハブ、関係省庁との連携を促進し、国際保健外交をオールジャパンで総合的かつ戦略的に推進すること。また、「国際保健人材プール」を通じて、グローバルヘルス分野で活躍できる人材の育成および活用をさらに強化すること。

以上

本要望の趣旨・内容に賛同し、ここに連名する。  
グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同

家次 恒  
シスメックス株式会社  
代表取締役会長 グループ CEO

遠藤 信博  
日本電気株式会社 (NEC)  
特別顧問

加留部 淳  
豊田通商株式会社  
シニアエグゼクティブアドバイザー

後藤 禎一  
富士フイルム株式会社  
代表取締役社長・CEO

更家 悠介  
サラヤ株式会社  
代表取締役

田代 桂子  
株式会社大和証券グループ本社  
取締役兼執行役副社長

手代木 功  
塩野義製薬株式会社  
代表取締役会長兼社長 CEO

内藤 晴夫  
エーザイ株式会社  
代表執行役 CEO

新浪 剛史  
サントリーホールディングス株式会社  
代表取締役会長

中村 茂雄  
味の素株式会社  
代表執行役社長 最高経営責任者

八嶋 浩一  
商船三井ロジスティクス株式会社  
取締役会長

渡部 克明  
ヤマハ発動機株式会社  
取締役会長

金子 洋介  
SORA Technology 株式会社  
Founder 兼 CEO

酒匂 真理  
株式会社 miup  
創業者 and Chairmen

柏倉 美保子  
ゲイツ財団  
日本常駐代表

渋澤 健 ※有志代表  
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社  
代表取締役